

## 島根県 ICT 総合戦略策定委員会（第3回）

### 議事概要

1. 日時：令和3年10月11日(水)13:30～15:30

2. 場所：島根県職員会館 多目的ホール

3. 次第

(1)開会

(2)島根県挨拶

(3)議題

・島根県 ICT 総合戦略（素案）の検討

(4)意見交換

4. 出席者：別紙「出席者名簿」のとおり

5. 議事要旨

#### 【意識改善】

村上委員

- 素案2ページ目に、「改善意識」とあるが、今我々が直面しているのは、もはや制度や仕組みを大きく変えないと対応できない問題であり、ここは改善ではなく、もっと大きな変革に対応する意識という風にとらえ方をして欲しい。

余島委員

- 最近隠岐をいろいろ回り、自治体の若い職員の方と話す機会があり、その中で、リモートワークに対して積極的に提案しても、上の世代の方の理解を得らず、デジタルを使える人たちが行政で働き出した瞬間、アナログの作業に引き戻されてモチベーションが下がっているという話を伺った。
- 県が戦略を策定したとしても、自治体がついてこれなかったら、島根としての全体的な底上げにはならないと思うので、自治体の意見等もヒアリングしてほしい。

岩井委員

- 余島委員の話のとおり、本市でも同じような状況である。その解消には、やはり意識改革というのが求められてくると思っており、DXの研修をしたりして理解を深めてもらうことに取り組んでいる。

村上委員

- 生まれた時にスマホが当たり前にあったデジタルネイティブ世代の感覚というのは、これからは非常に重要であり、それら若手にどんどん仕事のプラン作らせ実行させて、管理職はそれを邪魔しないという組織とか意識の改革を進めることが重要であると思う。

#### 【市町村連携】

佐竹委員

- システムの標準化について、小さい自治体については財政力が限られており、県には市町村の情報システムの標準化についてのまとめ役をしてほしい。
- また、市町村の意見をこの戦略に反映させるだけでなく、市町村の状況とか考えを県側も把握共有

することが大切であり、この会議体のようにもっと日常的に県と市町村のコミュニケーションをとることの重要性について追記しておくとい。

事務局

- 今までは対面の会議とかそういった中でなかなか市町村の方の負担などがあつたわけで、今こうやってウェブでいろいろ意見交換できるような環境は整っており、今後も継続的にそういう市町村の意向を確認共有する必要はあるため、記載についても検討する。

### 【組織改革】

野田会長

- このICT総合戦略は、県全体として、どう位置付けられるのでしょうか。DXは、改善だけじゃなくて変革まで進むことを掲げているが、組織改革まで考えているのか。

事務局

- この戦略は、ICTの活用による行政改革を全庁挙げて取り組んでいくもの。そして、その推進体制も含めて検討していく必要があると考えている。

野田会長

- 組織改革については、現段階では不確定な部分であると思うが、必要に応じて中間見直しなどで、また検討してほしい。

吉岡委員

- この戦略は、完成後、どこの部署が推進していくのか。

事務局（部長）

- 推進体制については、今検討しているところ。本委員会を運営する情報政策課は、地域振興部の中にあつて、大きく二つのことをやっている。一つは県の内部のシステムの管理、もう一つは県民の方に対してのICT化の推進であり、この戦略の推進については、現在、後者で責任を持って進めていくことを検討している。
- また、各都道府県についてCIOというポジションがあつて、島根県のCIOは私であるが、今後CIOについてどのようにしていくべきかも併せて検討中である。

### 【デジタルデバイド】

金築委員

- デジタルデバイドの話があるが、ある程度覚悟を持って切り替えるところは切り替えるというシフトをしていかなければ、デジタル化はなかなか進まないだろう。デジタル化することでどういったところが削減できて、その結果、こんなメリットがあるということも、周知していく必要がある。

三上委員

- 昔から東部と西部の情報格差ということが言われているが、西部の高齢者は、これからのデジタル化に対してどう対応していくべきかという点は常に考えており、東部西部の情報格差についても少し考慮していただきたい。

村上委員

- デジタル化によって、新たに不便をこうむる人がいないようにするため、情報の出し方、サービスの提供の仕方については十分検討していく必要がある。

三上委員

- 素案 42 ページだが、デジタル活用支援員制度等の普及を進めるとあるが、県としてどういう計画があるのか。

事務局

- デジタル活用支援員については、国の制度であり、市町村と民間の事業者等が連携して高齢者等にスマートフォンの使い方等の研修をする制度である。県としては、市町村とも相談しながらどのようなことができるのかを検討していく。

金築委員

- 補足すると、国がデジタル活用支援員を育成して、自治体と連携して、今まで県がずっとやってきた、IT 化、研修のようなものを実施していくことになる。
- 私の所属するW i l l さんいんでは、今年度、美郷町、川本町、奥出雲町に協力してもらい、現在 3 ヶ所で本事業を行っている。

### 【行政サービスの電子化推進】

吉岡副会長

- eLTAX のような電子申請ができる仕組みについては、県民の利便性向上に非常に繋がる項目だと思うが、戦略に掲載すべきではないか。

事務局

- 担当課と調整する。

村上委員

- 素案 13 ページに「行政サービスの電子化推進」とあるが、注意すべき 1 つ目としては、県で独自に電子申請サービスを構築するのは得策ではなく、すでに既存の企業等が構築したサービスを利用するほうが、費用的、時間的、使いやすさ等の面からも断然良いと思う。2 つ目としては、住民にとっては県よりも市町村の手続に関わることのほうが多いため、県だけでなく市町村のサービスのオンライン化も推進してほしい。

### 【テレワーク】

村上委員

- 素案 20 ページの下の方に、「必要に応じてモバイルワークも可能」とあるが、ここはすべての職員がいつでもモバイルワークできるようにするというぐらい、強く打ち出す必要がある。
- 素案 29 ページに「企業のテレワークの導入」とあるが、在宅勤務できるという狭い範囲のテレワークではなく、これからの企業は労働力が足りなくなるので、今働いている人が継続してくれるという観点はもちろん、兼業とか外部人材の活用という形で、専門家を非常勤で雇うといった意味で、テレワークを企

業に進めてもらう必要があるため、ここは広い意味でのテレワークの効果を書くべきである。

- 素案 30、31、32 ページに、結婚から子育てとか、Uターン I ターンの話でマッチングサイト程度しか記載されていないが、テレワークの推進により、住む場所と働く場所を必ずしも一緒にしなくても、島根に住んでいる人が、大阪や福岡の会社で働くとか、逆に東京に住んでいる人が島根の会社で働くということもできるようになるため、子育て支援とか Uターン I ターンの支援、あと関係人口の創出という全体をとらえて、物事を考えた方がいい。
- 今回の戦略において、モバイルワークはかなり重要なポイントになると思うので、そこはぜひ検討してほしい。

金築委員

- 人口も減っていく中で、テレワークによる人材活用は、大変有益であると思っている。

### 【マイナンバーカード】

三上委員

- マイナンバーカードについては、デジタル化を推進する上で重要なツールになってくると思うが、取得するとこんなにメリットがあるということをもっと P R していかないと、なかなか普及しないのではないかと思う。

野田会長

- マイナンバーカードの普及については、都城市が大変普及率が高いという話を聞いている。参考までにリサーチも必要だと思うし、P R 活動も、島根の実情に応じて戦略の中に盛り込んでもらいたい。

佐竹委員

- 戦略の中で、住民に対しては、やはりこのマイナンバーカードが一番のポイントになるのではないかと思うが、実際マイナポイント以外は現状なかなか厳しいというも感じている。マイナンバーカードの発行よりも、そのマイナンバーカードを使ってどのようなことができるのかということを検討していくべきである。

金築委員

- マイナンバーカードなどのサービスを考えるときにデジタルネイティブな若い世代のいろいろな人たちの意見を聞くことで、もっと使いやすいものになっていくのではないか。例えばカードの発行ではなく、スマホのアプリと連携させるなど。

野田会長

- もう時代は、カードではなく、スマホで完結できるような仕組みが求められているのかもしれない。

### 【防災】

村上委員

- 14 ページの下の方に、「ICT部門の業務継続（ICT-BCP）」とありますが、ICTの有効活用、中でも、モバイルワークの推進というのが鍵になってくる。あと、災害が起きたときには、避難所などでの現場対応が重要になり、その現場での正確な情報の共有を可能にするためにも ICT の活用は重要になってくる。

金築委員

- 災害時には情報の入手が大事であるが、情報の発信だけではなく、受け手にきちんと届くかという観点もきちんと検討してほしい。

村上委員

- 防災時の情報の正確な把握、共有、提供等については、Yahoo防災速報のような民間のサービスを有効に使うという選択肢もあるかもしれない。

## 【その他】

岩井委員

- 職員や県民が実行するための戦略のため、わかりやすさを考えると、もう少し図やイラストを使って、視覚的に理解できるような形をとっていただきたい。
- 目標の数値化をすることで目指す姿をイメージできるようになるが、目標数値についていまいち消極的であったり曖昧であったりという印象を受ける。

野田会長

- 例えばこの戦略のダイジェスト版みたいなのを、出すという手もあるため検討してほしい。
- 施策集については、教育とか医療分野はかなり具体的に書かれているが、そうでない分野もあって、温度差があると感じる。

村上委員

- オンライン手順の目標数値については、市町村が行う手続きも含めて、手順の数ではなく、総手続件数に対する、オンラインで行われた手続の件数というのを指標で見るといい。
- 素案 27、28 ページの観光の振興について、インターネット、SNSぐらいしか記載されていないが、島根県の経済を考えれば非常に重要な分野であり、バーチャルな手段での観光振興など先進的に行っている県を参考にしてほしい。

余島委員

- 東京にある分身ロボットカフェという日本全国の障害を持った方が分身ロボットで接客を行う店のことを最近知り、障がいの有る無し関係なく、遠隔でも働けるという意味でも使えるだろうし、例えば観光のガイドとかいろんな分野にも展開できる仕組みなんじゃないかなと思う。アイデア次第でいろいろな問題を楽しく解決しており、島根県でもそのような遠隔接客などを応用して何かできるのではないかと思う、今後期待している。

以上